

8-5			
主題	住民が主体となり、社会福祉法人が後方支援を担っての地域づくり		
副題	近隣団地の「生活課題」の明確化と解決に向けて、 社会福祉法人が住民とともに取り組んだこと		
キーワード1	地域づくり	キーワード2	住民主体
		研究(実践)期間	40ヶ月

法人名	社会福祉法人 武蔵野
事業所名	武蔵野市桜堤ケアハウス地域包括支援センター
発表者(職種)	重松正行(社会福祉士・生活支援コーディネーター)、井口大也(調理師)
共同研究(実践)者	村田学(センター長)、五十嵐敬子(栄養士・主任)

電話	0422-36-5133	FAX	0422-36-6868
----	--------------	-----	--------------

今回発表の 事業所や サービスの 紹介	武蔵野市の西部地域にあり、高齢者と学生(学生寮)が一つ屋根の下で生活する合築の高齢者施設である。学生寮は長野県出身の学生で首都圏に進学する男子が居住している。本事業所は軽費老人ホーム(ケアハウス)を本体施設として、他にデイサービスセンターを併設している。
------------------------------	---

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

武蔵野市の高齢化率は約21%に対し、本事業所が担当する地区である桜堤1丁目は約32%と高い。

その地域にはUR団地が28棟あり、約960世帯が居住し、その内約400世帯が65歳以上の高齢世帯となっており、ひとり暮らしの高齢者も多く居住している。

平成24年～25年に団地自治会が、地域の関係団体に声をかけて行った「団地で暮らす高齢者の課題に関する懇談会」や、当事業所と共同で実施した団地の高齢者への「生活課題に関するアンケート」から、ゴミの分別やゴミ出しが困難であったり、毎食一人で食事をしている(孤食)、会話をする機会が少ない、といった課題が明らかになった。また、地域(自治会)活動に関心を持つ住民の減少や担い手の固定化といった、自治会役員の負担増も新たな課題として出てきた。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

孤食の解消、住民同士の交流、ひきこもりの改善等に視点をあて、社会福祉法人として地域づくりにどうたずさわるかを考える。自治会と協議を重ね、地域の生活課題を解決していくために、自治会が主体的に活動しながら本事業所が支援し、団地の高齢者の見守り、通いの場づくりを検討する。話し合いの中から、本事業所が食事サービス部門を活用し、住民の近くに出向いての会食型食事サービス(コミュニティ食堂)の提供を行い、「会話を楽しみ、顔なじみの関係を作る」ことに取り組むこととした。また、地域包括支援センターや在宅介護支援センター職員、生活支援コーディネーターらが当日のスタッフとして加わることで、日々の生活の中で生じる問題にもすみやかに対応したいと考えた。さらに、利用される方々のニーズを把握しながら、健康維持のための介護予防事業や、介護保険や福祉サービスを紹介する講座等も企画していきたいと提案した。

《3. 具体的な取り組みの内容》

自治会と本事業所によるコミュニティ食堂実施に向けての協議が始まり、自治会ニュースを通して PR や登録者募集、試食会への参加呼びかけ、お手伝いしていただくボランティア募集も行った。週に一度、火曜日に通う場を設け、人々が寄り合うことから「よりあい食堂かよう」と、名称も公募で決まり、平成26年9月から、毎週火曜日の正午から2時までを開店時間としてスタートした。利用している方々は、会話を楽しみながら食事をして過ごしている。住民ボランティアがフロアで配茶、配下膳、話し相手として活動し、近隣の小学校の児童も学校の長期休暇中には体験ボランティアとして参加し（PTA の親御さんとの関係構築）、多世代交流の場にもなっている。

本事業所の職員が当番制で受付・会計・相談コーナーを担当し、ちょっとした困りごとや悩みごとにも対応し、必要に応じてサービスにつなげ、家族等と連絡を取り合うこともできた。

《4. 取り組みの結果》

平成27年度は延べ1, 207名が参加し、1回あたり平均28名が利用している。（平成26年度より1回平均4名ほど増加）

平成27年12月からは、本事業所の職員が参加することで、生活上の困りごとから、医療・介護の内容まで、幅広い相談への対応を行っている。

また、参加予定だった女性が時間になっても来ないため職員が訪問したところ、自宅内で転倒しており救急要請したことや、仲間同士で誘い合っていることもあり、自然と安否確認にもつながっている。

利用者の声に応じて、第2、第4週に「歌の会」を食事の前に介護予防として開始したところ、毎回16～17名が参加している。平成28年度は、第5週をミニ講座として、介護保険制度や市の福祉サービス等についての勉強会も開始した。

利用者・ボランティア（住民）・職員の距離感が縮まり、信頼感・親近感が増したことで、団

地住民からの生活支援などの相談もこれまで以上に本事業所に寄せられるようになった。

《5. 考察、まとめ》

自治会と共同で行った地域住民へのアンケートから、地域の生活課題をより知ることになり、「よりあい食堂かよう」の実施が、孤食、ひきこもりの改善に取り組むことにつながった。

団地住民がボランティアに参加することで、高齢化している UR 団地の現状を認識し、利用している方々はもちろん、住民同士で気にかけて、声をかけあう関係も少しずつ広がっている。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本実践発表を行うにあたり、画像・文書・口頭にて特定される可能性のある「よりあい食堂かよう」利用者ご本人（ご家族）、ボランティア等に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得た。

《7. 参考文献》

- ・地域包括ケア サクセスガイド 2014, 9, 15 田中滋・長谷川素美・(株)メディカ出版
- ・地域ケアシステム シリーズ①地域包括ケアシステム 2011, 2, 15 太田貞司・森本佳樹・(株)光生館

《8. 提案と発信》

今後、地域での支え合い活動や地域活動に関心を持つ住民をさらに増やし、自主的な活動によるゴミ出し、買い物代行等といった多様な生活支援をはじめ、防災・防犯の活動も後方支援していくことが大切だと感じた。

また、地域社会に貢献するという社会福祉法人としての使命を果たすために、地域住民とともに、制度の狭間にある方々も取り込んだ展開も必要である。

事業所内でのサービス提供にとどまらず、アウトリーチ型で、積極的に地域に出向き、住民と共に暮らしやすい「地域づくり」に取り組む職員の養成も必要であると考えます。